

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光 本 明

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店

(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	6,566,024	7,311,158	8,598,509
経常利益 (千円)	431,958	588,917	425,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	374,282	435,946	369,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,168	707,427	448,182
純資産額 (千円)	10,527,967	11,086,851	10,478,925
総資産額 (千円)	16,160,411	17,304,771	16,221,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	244.48	284.78	241.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	64.1	64.6

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.04	76.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が更に緩和される中で、一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢の影響から原油等の資源価格は引続き高い水準で推移し、内外金利差の拡大による円安の進行もあり、原材料価格や電力等エネルギーコストの高騰に直面するなど厳しい状況にあります。また、世界的なインフレ進行、中国経済の景気後退懸念、国内においては消費者物価の上昇により実質賃金は減少し、消費回復を遅延させるリスクなど、国内外のいずれの環境とも今後不確実な状況が続くことが予想されます。

このような厳しい事業環境のもと、当グループでは、引き続き創造型企業としての技術力を活かした開発と販売に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、堅調な需要を背景にテープ類が販売を伸ばしたほか、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなどの活動を展開いたしました。

また、生産面でも、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、73億1千1百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

利益面におきましては、親会社の売上増加に加え、子会社の業績が引き続き堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みました結果、営業利益は4億5千5百万円(前年同期比19.5%増)となりました。経常利益は円安にともなう為替差益の計上などがあり、5億8千8百万円(前年同期比36.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、4億3千5百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(売上高および売上総利益)

前連結会計年度より、報告セグメントを「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントから、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分に変更しております。前年同四半期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高67億9千5百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(売上総利益)は18億6千7百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販を努め国内外共に好調に推移した結果、37億5千3百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、5億7千8百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心とした堅調な需要を背景に、19億5千4百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、半導体不足ならびに上海のロックダウンの影響を受けた販売先の生産調整などにより、2億9千5百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

その他は、2億1千3百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要が総じて好調に推移したことから、売上高5億1千5百万円(前年同期比43.1%増)、セグメント利益(売上総利益)は1億8千1百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、15億8千5百万円(前年同期比9.0%増)と、前年同期に比べ1億3千1百万円の増加となりました。

営業利益は、当社子会社の業績が比較的堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みました結果、4億5千5百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより1億3千3百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ8千2百万円の利益の増加(純額)となりました。

この結果、経常利益は5億8千8百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、2千万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ1千万円の損失の増加となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は5億6千8百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は1億3千2百万円と、前年同期に比べ8千5百万円の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千5百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、173億4百万円(前連結会計年度末比6.7%増)と、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加により受取手形及び売掛金などが増加したことなどによるものであります。

負債は、62億1千7百万円(前連結会計年度末比8.3%増)と、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の増加となりました。これは主に資金の借入により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が増加したことなどによるものであります。

純資産は、110億8千6百万円(前連結会計年度末比5.8%増)と、前連結会計年度末に比べ6億7百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,100	15,251	同上
単元未満株式	普通株式 5,787	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,251	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,600	—	258,600	14.45
計	—	258,600	—	258,600	14.45

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役専務執行役員 管理部担当 兼 SIプロジェクト室担当	専務取締役専務執行役員 管理部長 兼 SIプロジェクト室担当	上田 正隆	2022年8月11日

なお、当社は経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,858	4,071,395
受取手形及び売掛金	1,964,400	2,246,523
電子記録債権	728,653	781,188
商品及び製品	528,423	703,922
仕掛品	557,299	698,325
原材料及び貯蔵品	530,573	654,876
その他	60,999	117,518
貸倒引当金	△2,618	△2,910
流動資産合計	8,693,590	9,270,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,349,600	2,381,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,779	1,474,511
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	66,142	291,916
その他（純額）	337,287	290,739
有形固定資産合計	5,947,734	6,118,284
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	108,098	335,110
その他	51,049	52,780
無形固定資産合計	159,147	387,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,053	1,316,723
その他	208,991	211,032
投資その他の資産合計	1,421,044	1,527,755
固定資産合計	7,527,926	8,033,930
資産合計	16,221,516	17,304,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,966	594,770
電子記録債務	859,451	788,868
短期借入金	142,775	129,633
1年内返済予定の長期借入金	393,835	715,523
リース債務	15,212	7,521
未払法人税等	73,493	133,069
未払消費税等	10,584	7,931
賞与引当金	-	97,950
設備関係支払手形	66,165	54,759
設備関係電子記録債務	192,817	142,367
その他	318,431	322,106
流動負債合計	2,587,733	2,994,502
固定負債		
長期借入金	2,145,156	2,212,763
リース債務	8,785	8,648
繰延税金負債	134,592	145,057
役員退職慰労引当金	209,558	223,083
退職給付に係る負債	652,953	630,052
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,154,857	3,223,417
負債合計	5,742,590	6,217,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,671,617	3,008,062
自己株式	△421,799	△421,799
株主資本合計	10,037,542	10,373,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,115	398,619
為替換算調整勘定	91,539	293,081
退職給付に係る調整累計額	19,727	21,163
その他の包括利益累計額合計	441,383	712,864
純資産合計	10,478,925	11,086,851
負債純資産合計	16,221,516	17,304,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,566,024	7,311,158
売上原価	4,731,003	5,270,715
売上総利益	1,835,020	2,040,443
販売費及び一般管理費	1,453,838	1,585,087
営業利益	381,182	455,356
営業外収益		
受取利息	151	109
受取配当金	24,268	26,094
為替差益	27,131	105,283
その他	12,028	15,252
営業外収益合計	63,579	146,739
営業外費用		
支払利息	12,455	12,858
その他	348	319
営業外費用合計	12,804	13,178
経常利益	431,958	588,917
特別損失		
固定資産廃棄損	10,356	20,412
特別損失合計	10,356	20,412
税金等調整前四半期純利益	421,602	568,504
法人税等	47,319	132,558
四半期純利益	374,282	435,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,282	435,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	374,282	435,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,840	68,503
為替換算調整勘定	35,695	201,541
退職給付に係る調整額	4,349	1,435
その他の包括利益合計	122,885	271,480
四半期包括利益	497,168	707,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,168	707,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

また、この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,574千円、売上原価は1,120千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は453千円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	394,550千円	397,945千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	61,242	40.00	2020年12月31日	2021年3月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	99,501	65.00	2021年12月31日	2022年3月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,205,620	360,404	6,566,024	-	6,566,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	412	412	△412	-
計	6,205,620	360,816	6,566,436	△412	6,566,024
セグメント利益	1,718,404	116,757	1,835,161	△140	1,835,020

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	3,753,679	-	3,753,679	-	3,753,679
インパクトリボン	578,867	-	578,867	-	578,867
テープ類	1,954,296	-	1,954,296	-	1,954,296
機能性フィルム	295,105	-	295,105	-	295,105
その他	213,479	-	213,479	-	213,479
プラスチック成形	-	515,730	515,730	-	515,730
顧客との契約から 生じる収益	6,795,428	515,730	7,311,158	-	7,311,158
外部顧客への売上高	6,795,428	515,730	7,311,158	-	7,311,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,793	22,793	△22,793	-
計	6,795,428	538,523	7,333,951	△22,793	7,311,158
セグメント利益	1,867,544	181,025	2,048,570	△8,126	2,040,443

注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の売上高は1,574千円、セグメント利益は453千円それぞれ減少しております。

また、当グループは前第3四半期連結累計期間まで、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントから、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	244円48銭	284円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	374,282	435,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	374,282	435,946
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,916	1,530,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。